

「生活支援:情報」

	重要度	行政が取り組むべき方策	具体的な取り組みの提案(11/16での結果)	平成30年度の取り組み
情報管理と提供の仕組みづくり	A	<p>【情報管理と提供の仕組みづくり】</p> <p>①コミュニティ等のマップを作成したら、行政に提出し管理していただく。</p> <p>④情報共有するときのルールを決めておく(誰にどこまでの情報を提供するのか等)</p> <p>⑤各自治会、民生委員が作成した名簿、行政が持っている情報を民生委員に提供するなど情報の共有が必要。</p> <p>⑧条例で対応可能か調べる。</p>	<p>・坂出市(ほっとふれんず)に情報収集の方法を問い合わせる。</p> <p>・コミュニティごとに勉強会を行う。(高齢者・障害者の情報を共有する)敬老会や何かの行事に合わせて開催(地域に出てこない人が出て来てくれるように。会に出席するメンバーもも検討する必要がある。勉強会は堅苦しいので方法や名称にも工夫する。</p> <p>【情報の周知方法】老人会などを利用してチラシ(認知症カフェなどを配布、声かけをする。にじいろカフェに参加している人から口コミで周知してもらう。</p> <p>【情報提供の方法】ルールは作らない方が良いのでは(年齢や対象者が制限されるので)</p>	<p>・各コミュニティでのふくし井戸端会議後の話し合いの会を各地域で進めていく。</p> <p>・広報・コミュニティ誌・ローカル誌に情報を掲載し、広く周知していく。</p>
情報管理と提供の仕組みづくり	C	<p>【情報管理と提供の仕組みづくり】</p> <p>③市の方で把握している情報は可能な限り情報提供をする。</p> <p>⑦高齢者について「情報」の支援の必要になった人だけでなく元気な高齢者にもいつ必要になるかわからないので早めに連絡先が必要。</p> <p>⑨市民が個人情報に敏感になっている。民生委員に対する情報提供に対しても、高齢者から苦情が来ることが時々ある。本人の同意が無い状態で地域への情報提供は難しいため、市の担当課がきちんと情報を管理し、必要に応じて、直ぐ対応できるようにしておく必要がある。</p> <p>⑩行政各部課が持つ個人情報の一括管理体制の構築。</p> <p>⑫情報管理の徹底と臨機応変な情報提供の仕組みづくり。</p>		

「生活支援:地域関係」

	重要度	行政が取り組むべき方策	具体的な取り組みの提案(11/16での結果)	平成30年度の取り組み
自治会加入の促進①	A	<p>【自治会加入の促進】</p> <p>①自治会を作るように各地域に呼びかけする。(あまりお金をとらずに加入できる。)</p>	<p>・『あいさつ運動』全市をあげて実施。チャレンジデーのような感覚で基本的なところから始める。</p> <p>・特典をつけるよりは自治会に加入しやすい条件を考える(負担が大きいと加入者減)</p>	<p>・市民活動推進課と自治会加入に向けて調整協議していく。</p>
地域交流の場づくり	C1	<p>【地域の交流の場づくり】</p> <p>②若い世帯の人達も地域との交流が持てるイベント等を行う。</p> <p>③交流は不足していると思う。老人会他の団体等に助成金を出して行事を今以上行ってもらう。</p>		
自治会加入の促進②	C2	<p>【自治会加入の促進】</p> <p>④地域を支える組織は自治会であり加入率の低下は全国的な問題である。国・県は市が行う自治会加入促進の施策に対し補助金等を交付し支援すべきと考える。</p>		

「生活支援:移動」

	重要度	行政が取り組むべき方策	具体的な取り組みの提案(11/16での結果)	平成30年度の取り組み
コミュニティバスの利用促進	AとCの間	【コミュニティバスの利用促進】 ④移動に困っている人の調査をしてコミュニティバス等の整備をする。 ⑦コミュニティバスの乗降方法(停留所以外)を検討する。	・各地域の不便な地域はどこか、ニーズ調査を実施。	・環境安全課と(コミュニティバス)協議していく。
助成チケットの充実	C1	【助成チケットの充実】 ②通院時などのタクシー利用に対する交通費の補助やチケットの配布をして欲しい。 ③タクシー利用の割引制度があれば助かるのでは。		・高齢者福祉計画の中で何らかの実施に向けて検討していく。
デマンドタクシーの開発	C2	【デマンドタクシー(新しい仕組み)の開発】 ①市が出来るのであれば呼びかけ、施設や病院から出発し、何名か乗せてタクシーをチャーターするようなことでぐるとタクシーが可能になる。 ⑧デマンドタクシーが望ましいと思うが財源的に課題が多い。コミュニティバスの充実も限界がある。国・県による財政的支援の充実が必須ではないか。 ⑨市がタクシー会社に依頼		・生活支援体制整備事業の推進

「生活支援:仕組みづくり」

	重要度	行政が取り組むべき方策	具体的な取り組みの提案(11/16での結果)	平成30年度の取り組み
サービスの仕組みづくり	AとCの間	【サービス利用のための周知啓発】 ③仕組み作りをするにはまずは住民への説明、納得が必要なので意見交換等をひらく活動をする。 ④介護保険ではカバーしきれない、買物・ゴミ出し等はシルバー人材センターでもしている。チラシ等を窓口においていただいて困っている方に周知していただければと思います。 ⑤ふれあいごみ収集サービスを広く周知する。 ⑥シルバー人材センターで季節の野菜・果物、毎週火曜日には食品の販売をしている。近くの高齢者の方が買い物に来ている。	・シルバーが実施している輝き食堂や野菜販売サービスにつなげる。 ・近所同士での助け合いの仕組み。(無料だと気兼ねするので単価を決めたり金券にしたり取り組み方法は考える。)	・シルバー人材センターに依頼し、輝き食堂や野菜販売の拡充を働きかける。 ・各コミュニティ単位で話し合いの場の開催を進めていき、生活支援体制整備事業の促進を図る。
補助金の仕組み	D	【補助金の仕組み】 ⑧飯山地区の助け合いの仕組みを広めるには、補助金等の支援が不可欠。コミュニティだけでは限界が見えている。NPOなど新たな担い手の育成が必要。 ⑩金銭的援助の仕組み。(使途目的が自由な補助金) ⑪行政各部課からそれぞれではなく、包括的な考え方に基づく一括交付金の仕組み。		

「生活支援：居場所づくり」

	重要度	行政が取り組むべき方策	具体的な取り組みの提案(11/16での結果)	平成30年度の取り組み
新しい居場所づくり	A	<p>【新しい居場所づくり】</p> <p>①大きな施設へお願いしてもらおう。</p> <p>⑥老人会でもおしゃべりをする所を作りたいが場所が見当たらない。今シャッターを開ける会があるので相談してもらいたい。</p> <p>⑩各コミュニティにお願いする。(契約)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空家を活用する際は税金など免除にしてはどうか。 ・施設の地域交流広場を活用する。 ・空家を利用してサロンの一日体験を実施。(活発に活動しているいきいきサロンに一日体験したり、情報交換してみる。) ・自治会がない地域は空家を利用して集まる場所をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長生き体操の普及・啓発したり、空家対策の担当課と協議連携する。 ・各特養に働きかけをし、地域交流スペースの地域での活用方法を検討していく。
補助金の仕組み	D	<p>【補助金の仕組み】</p> <p>②電気料金等の負担</p> <p>③活動する資金の提供</p> <p>④予算の確保</p> <p>⑤子ども食堂への補助・支援</p> <p>⑦コミュニティが取り組んでいるカフェや、いきいきサロンなどへの補助金を交付することで活動を支える。</p> <p>⑨空家などの活用促進と活用にあたっての使用料(固定資産)などの軽減または無償化。</p>		